

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	443,009	434,952	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	382,628	373,532	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,516	2,596	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	303	510	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	99,313	100,906	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	542,626	536,370	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,024	7,439	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,024	7,439	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	(10)
12	適格引当金不足額	21,766	21,908	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	1,163	1,545	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,724	30,838	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	512,901	505,532	

## CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,900	3,070	(15)
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,900	3,070	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
<b>その他Tier1資本</b>					
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	2,900	3,070	
<b>Tier1資本</b>					
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	515,802	508,602	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	447	479	(15)
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,175	1,073	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,175	1,073	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	41,622	31,552	

## CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	41,622	31,552	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	557,424	540,154	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,296,893	4,157,169	
<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.93%	12.16%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.00%	12.23%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.97%	12.99%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.97%	4.99%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る 調整項目不算入額	21,018	31,651	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のう ち普通株式に係る調整項目不算入額	4,951	4,387	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 係る調整項目不算入額	2	1	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	1,500	1,293	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,175	1,073	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計 額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテ ール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額 を控除した額（当該額が零を下回る場合にあって は、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,141	23,311	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当 該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当 該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## (単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	420,888	415,465	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	360,647	354,071	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	15,009	13,775	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	2,516	2,596	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	303	510	(12)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	102,181	101,135	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	523,373	517,112	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,917	7,286	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,917	7,286	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	(10)
12	適格引当金不足額	23,547	23,824	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	2,235	2,350	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	32,471	33,406	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	490,901	483,705	

## CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	490,901	483,705		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	54	42		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	54	42		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	40,054	30,042		
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—		

## CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (又)	40,054	30,042	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (又)) (ル)	530,955	513,748	
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,230,281	4,095,562	
<b>自己資本比率</b>				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.60%	11.81%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.60%	11.81%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.55%	12.54%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	21,017	31,650	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,588	1,821	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	54	42	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	188	153	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,267	23,431	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

## 中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2019年度中間期末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	868,182			
コールローン及び買入手形	8,633			
買入金銭債権	9,893			
商品有価証券	1,540			6-a
金銭の信託	8,154			6-b
有価証券	1,760,335			6-c
貸出金	5,499,702			6-d
外国為替	8,407			
リース債権及びリース投資資産	57,837			
その他資産	45,598			6-e
有形固定資産	68,812			
無形固定資産	10,106		(1)	2
退職給付に係る資産	1,673		(2)	3
繰延税金資産	1,385		(3)	4-a
支払承諾見返	10,286			
貸倒引当金	△ 45,109			
資産の部合計	8,315,438			
<b>(負債の部)</b>				
預金	6,803,612			
譲渡性預金	290,081			
売現先勘定	17,292			
債券貸借取引受入担保金	65,815			
借入金	426,563			
外国為替	364			
社債	40,000		(4)	8
新株予約権付社債	21,584			
信託勘定借	4,157			
その他負債	49,664			
役員賞与引当金	27			
退職給付に係る負債	4,357			
役員退職慰労引当金	343			
睡眠預金払戻損失引当金	792			
ポイント引当金	134			
偶発損失引当金	964			
特別法上の引当金	0			
繰延税金負債	20,634			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,286			
負債の部合計	7,764,593			
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,255		(6)	1-b
利益剰余金	382,628		(7)	1-c
自己株式	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	445,526			
その他有価証券評価差額金	89,444		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
為替換算調整勘定	△ 41		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 3,789		(13)	
その他の包括利益累計額合計	99,313			
新株予約権	303		(14)	
非支配株主持分	5,702		(15)	7
純資産の部合計	550,845			
負債及び純資産の部合計	8,315,438			

## 2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	728,104		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	6,029	6-b	
有価証券	1,656,839	2-b, 6-c	
貸出金	5,501,875	6-d	
外国為替	6,302		
リース債権及びリース投資資産	53,154		
その他資産	45,459	6-e	
有形固定資産	68,915		
無形固定資産	10,703	2-a	
退職給付に係る資産	2,223	3	
繰延税金資産	1,451	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 39,364		
資産の部合計	8,063,446		
<b>(負債の部)</b>			
預金	6,652,996		
譲渡性預金	281,111		
コールマネー及び売渡手形	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	358,795		
外国為替	322		
社債	30,000	8	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	51,378		
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,493		
役員退職慰労引当金	415		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	21,790	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,518,273		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	373,532	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	437,549		
その他有価証券評価差額金	88,016		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
為替換算調整勘定	68		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,061		
その他の包括利益累計額合計	100,906		3
新株予約権	510		1b
非支配株主持分	6,206	7	
純資産の部合計	545,173		
負債及び純資産の部合計	8,063,446		

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,255	29,140		1-b
利益剰余金	382,628	373,532		1-c
自己株式	△ 15,009	△ 13,775		1-d
株主資本合計	445,526	437,549		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	445,526	437,549	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	382,628	373,532		2
うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産	10,106	10,703		2
上記に係る税効果	3,082	3,264		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,024	7,439	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超 過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準 超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
退職給付に係る資産	1,673	2,223		3
上記に係る税効果	510	678		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	1,163	1,545		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産	1,385	1,451		4-a
繰延税金負債	20,634	21,790		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,082	3,264		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	510	678		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	1	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2	1		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 229	△ 56		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
商品有価証券	1,540	396		6-a
金銭の信託	8,154	6,029		6-b
有価証券	1,760,335	1,656,839		6-c
貸出金	5,499,702	5,501,875	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	45,598	45,459	出資金等を含む	6-e

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	1	1		
普通株式等Tier1相当額	1	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,018	31,651		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,018	31,651		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,951	4,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,951	4,387		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
非支配株主持分	5,702	6,206		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,900	3,070	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	447	479	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
社債	40,000	30,000		8

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年度中間期末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表	規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	869,946			
コールローン	8,633			
買入金銭債権	9,893			
商品有価証券	1,540			6-a
金銭の信託	4,374			
有価証券	1,762,208			6-b
貸出金	5,557,301			6-c
外国為替	8,407			
その他資産	26,917			6-d
有形固定資産	65,414			
無形固定資産	9,953		(1)	2
前払年金費用	3,216		(2)	3
繰延税金資産	—		(3)	4-a
支払承諾見返	10,286			
貸倒引当金	△ 39,805			
資産の部合計	8,298,288			
<b>(負債の部)</b>				
預金	6,811,880			
譲渡性預金	316,881			
売現先勘定	17,292			
債券貸借取引受入担保金	65,815			
借入金	423,746			
外国為替	366			
社債	40,000		(4)	7
新株予約権付社債	21,584			
信託勘定借	4,157			
その他負債	27,844			
役員賞与引当金	27			
退職給付引当金	97			
役員退職慰労引当金	326			
睡眠預金払戻損失引当金	792			
ポイント引当金	134			
偶発損失引当金	964			
繰延税金負債	22,283			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,286			
負債の部合計	7,772,398			
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	360,647		(7)	1-c
自己株式	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	423,405			
その他有価証券評価差額金	88,482		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	102,181			
新株予約権	303		(12)	
純資産の部合計	525,890			
負債及び純資産の部合計	8,298,288			

## 2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	731,333		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,657,538	6-b	
貸出金	5,549,593	6-c	
外国為替	6,302		
その他資産	27,916	6-d	
有形固定資産	65,813		
無形固定資産	10,484	2	
前払年金費用	3,382	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 34,255		
資産の部合計	8,044,288		
<b>(負債の部)</b>			
預金	6,658,923		
譲渡性預金	305,611		
コールマネー	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	355,321		
外国為替	323		
社債	30,000	7	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	30,992		
役員賞与引当金	25		
退職給付引当金	781		
役員退職慰労引当金	407		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
繰延税金負債	22,248	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,524,579		
<b>(純資産の部)</b>			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	354,071	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	418,062		
その他有価証券評価差額金	87,252		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
評価・換算差額等合計	101,135		
新株予約権	510		
純資産の部合計	519,709		
負債及び純資産の部合計	8,044,288		
			3 1b

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	360,647	354,071		1-c
自己株式	△ 15,009	△ 13,775		1-d
株主資本合計	423,405	418,062		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	423,405	418,062	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	360,647	354,071		2
うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産	9,953	10,484		2
上記に係る税効果	3,035	3,197		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,917	7,286	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
前払年金費用	3,216	3,382		3
上記に係る税効果	981	1,031		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
前払年金費用の額	2,235	2,350		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	22,283	22,248		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,035	3,197		
前払年金費用の税効果勘案分	981	1,031		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 229	△ 56		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
商品有価証券	1,540	396		6-a
有価証券	1,762,208	1,657,538		6-b
貸出金	5,557,301	5,549,593	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	26,917	27,916	出資金等を含む	6-d

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	1	1		
普通株式等Tier1相当額	1	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,017	31,650		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,017	31,650		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,588	1,821		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,588	1,821		73

## 7. その他資本調達

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
社債	40,000	30,000		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

### 自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト（<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>）にて開示しております。